

平成27年度大学教育再生戦略推進費 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 計画調書

[基本情報]

1. 大学名	鳥取大学							
2. 機関番号	申請 大学	15101						
3. 事業者 (大学等の設置者)	ふりがな てしま りょうた (氏名) 豊島 良太 (所属・職名) 学長							
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな てしま りょうた (氏名) 豊島 良太 (所属・職名) 学長							
5. 事業責任者	ふりがな なかじま ひろみつ 理事(教育担当・国際交流担当)・ (氏名) 中島 廣光 (所属・職名) 副学長							
6. 事業名	学生と社会の相互交流による人材育成・地元定着促進プログラム							
7. 事業のキーワード	こと始め・こと起こし人材づくり、創造的な仕事づくり、学生と社会の関わりづくり							
8. 事業のポイント(400字以内) (392文字)	鳥取県は県内産業の中心を支えた大企業が撤退したことで大きな打撃を受け、大規模な企業に依存するだけでは限界があることを認識した。そこで、大規模事業や大量生産という「大きさ」を志向するのではなく、起業家精神をもって「小さな」ことから地道にことを始め、ことを起こすことができる人材を育成する。学生と自治体・企業の間顔の見える「かかわり」の場を設け、多様な教育場面で学生と社会の接点をつくるとともに、その場に学生のみならず自治体・企業の職員が参加することで相互交流的な学びを進め、学生の県内への就業意欲の醸成と並行して自治体・企業による創造的な生産活動を促し、企業力の向上も目指す。鳥取県は人口が最も少なく、県内総生産も小さい都道府県であるが、その特性を踏まえた地元定着ならびに人材育成プログラムを、産業規模が小さく、人口が少ない地域にとっての地方創生のモデルとして確立することを目指す。							
9. 学生・教職員数	学生数				教職員数(H27.5.1)			
		入学定員 (平成27年度)	全学生数 (H27.5.1)	収容定員 (平成27年度)	定員充足率 (H27.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	1,140 人	3,637 人	3,430 人	106.0%	788 人	1,357 人	2,145 人
	大学院	369 人	997 人	852 人	117.0%			
合計	1,509 人	4,634 人	4,282 人	108.2%				
10. 学部・研究科等名	学部等数	4			研究科等数	5		
	(学部等名) 地域学部、医学部、工学部、農学部							
(研究科等名) 地域学研究科、医学系研究科、工学研究科、農学研究科、連合農学研究科								
11.	学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL							
http://www.tottori-u.ac.jp/1004.htm								

12. 事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
事業規模						
内訳	補助金申請額					
	大学負担額					

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 9の2. (11)参照)は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

※3. 事業申請書中、他の補助金事業の取組は「申請書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

13. 事業協働機関	(参加大学)
	公立鳥取環境大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学、米子工業高等専門学校
	(参加自治体)
鳥取県、鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、八頭町、若桜町、智頭町、湯梨浜町、三朝町、北栄町、琴浦町、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町	
(参加企業等)	
公益財団法人鳥取県産業振興機構、鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会、株式会社鳥取銀行、株式会社山陰合同銀行、鳥取大学振興協力会、米子工業高等専門学校振興協力会、公益財団法人とっとり県民生活活性化センター、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター	

14. 事業の一部を協力する大学	明治大学
------------------	------

15. 事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。			
部課名			所在地
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)
	電話番号		緊急連絡先
	e-mail(主)		e-mail(副)

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:鳥取大学)